

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

名取市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県名取市

3 地域再生計画の区域

宮城県名取市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、平成7年の61,993人から平成27年に76,668人となり、20年間で14,675人(23.7%)増加しています。なお、住民基本台帳によれば、令和2年には、79,528人となっています。一方で、国立社会保障・人口問題研究所によれば、本市の総人口は令和12年には81,412人まで増加するものの、その後には減少局面に入り、令和27年には76,595人まで減少すると推計されています。

また、年齢3区分別の人口をみると、平成7年以降、年少人口、生産年齢人口、老年人口いずれも増加していますが、老年人口の伸び率が最も高い状況です。さらに、総人口に占める老年人口の割合は令和2年時点で22.86%ですが、令和27年には32.03%になると推計されており、人口の増減に関わらず少子高齢化が進行することが見込まれています。なお、本市の合計特殊出生率は、1.31(平成20年から平成24年)となっており、全国平均の1.38を下回って推移しています。

自然動態は、東日本大震災が発生した平成23年を除き、出生数が死亡数を上回る自然増の状態(平成29年60人の自然増)で推移していましたが、平成30年に減少に転じ、令和2年には75人の自然減の状態です。社会動態は、東日本大震災が発生した平成23年を除き、転入数が転出数を上回る社会増の状態です。令和2年には537人の社会増(令和2年537人の社会増)。

上記のような状況が続き、人口の減少や少子高齢化が進行した場合、地域によっては地域経済活動やコミュニティ活動の停滞等が懸念されます。これからも活力あるまちづくりを推進するためには、若者の移住・定住の促進や少子化対策、安全・安心な暮らしの確保、時代の変化への対応、名取市の魅力の活用、人材の確保・市民所得の向上、つながり・コミュニティの再生が課題になっています。

これらの課題に対応するため、多様な主体による市民本位のまちづくりを進め、地域の特性と魅力を最大限引き出し、時代の変化に対応した持続的な発展を目指したまちづくりを進めます。

なお、これらに取り組むにあたって、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げます。

基本目標 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標 2 名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業人口	36,510人	37,670人	基本目標 1
	新規の起業件数	1件	8件	
	企業立地件数 (名取市企業立地促進条例 に基づく指定企業許可件数)	33件	41件	
イ	令和2年から令和6年までの 5年間累計社会増の人数	-	2,870人	基本目標 2
	観光客入込数	833,556人	1,320,000人	
ウ	出生者数	718人	725人	基本目標 3
	待機児童数	43人	0人	

	年少人口（15歳未満）	12,124人	13,200人	
エ	名取市に住みたいと思う市民の割合	79.1%	84.1%	基本目標4
	美しい景観づくりに関する市民の満足度	26.9%	31.9%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

名取市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

イ 名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

安定的で収益性の高い農業経営を実現するため、6次産業化及び集落営農・法人化の支援や新規就農者の育成・確保に取り組めます。

漁業と水産加工業を含む地域水産業の一体的な振興に向け、特産品の開発支援やブランド化、水産物の付加価値向上に取り組めます。

産学金連携や異分野・業種間の企業連携を促進し、新たな商品・技術・サービス等の創出を支援するとともに、販路拡大や経営力の強化と人材育成に向けた支援の充実を図ります。

本市の地理的特性や産業基盤等の強みを生かすとともに、新たな産業基盤を整備し、立地企業に対する優遇施策の充実など立地優位性を確立

し、企業誘致を推進します。

オフィスの確保や資金面での支援、経営指導や情報提供等、本市での起業を支援します。

労働力の確保に向けて、高齢者や女性等の活躍の場の創出や外国人労働者の活用促進、人材育成等に取り組みます。

【具体的な事業】

- 付加価値が高く競争力のある農業経営を実現するため、農業の6次産業化を促進する事業。
- 地域の実情に合わせた集落営農組織や法人化を促進し、強固な農業経営体と次代につなぐ生産体制の構築に向けた取り組みを支援する事業。
- 農業次世代人材投資事業等を活用し、自立を目指す農業後継者や新規に農業経営を目指す方の支援事業。
- 日本随一の食味を誇る赤貝の廉価流通の抑制や出荷品質基準を検討し、ブランド力の更なる向上を図る事業。
- 新規魚種の漁獲支援を行うとともに、水産加工団地への供給体制を整備することで、販路拡大を図る事業。等

イ 名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業

地域特性を生かした観光資源の活用・造成により、国内外からの観光誘客に取り組みます。

移住・定住を促進するため、土地の高度利用や空き地の活用、住宅団地の活性化を図り、魅力と利便性を備えた居住空間の創出を図ります。

なとりブランドの育成やなとり百選の後継となる取り組みなど、本市の魅力が伝わり、広がる好循環を生む仕掛けづくりを推進します。

交流人口・関係人口の拡大を図り、本市に住み続けたい、市に愛着と誇りを持つ市民を増やします。

【具体的な事業】

- 市内観光拠点の周遊を促進する事業。

- かわまちてらす閑上など名取川エリアの新たな観光資源を醸成する事業。
- 閑上地区と仙台空港を結ぶ舟運事業を促進する事業。
- サイクルスポーツセンターや名取トレイルセンターを拠点に自転車やトレッキング、カヌー等による、人力で楽しむ観光を推進する事業。
- 市民や企業が主体となって実施する市外からの観光誘客を目的としたイベントの支援事業。 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援の充実を図り、養育のための知識普及や育児不安の解消に努めます。

仕事と子育ての両立を支援するため、保育ニーズの拡大に対応する提供体制の確保に努めるとともに、質の高い多様な保育サービスの充実に努めます。

地域における多様な体験・交流活動や安心して過ごすことができる居場所づくりを推進するとともに、地域ぐるみで子育て家庭を支えるしくみの充実を図ります。

結婚を希望する方に対し、出会いの機会の創出と結婚相談に取り組みます。

【具体的な事業】

- 特定不妊治療費助成事業（男性不妊も含む）。
- 待機児童の解消と保育内容の充実を図る事業。
- 短時間就労などの様々な就労形態や生活状況に対応できる保育サービスの充実を図る事業。
- 産後うつ等の予防のための、産婦に対する支援事業。
- 子ども家庭総合支援拠点の整備や子育てコーディネーターの活用等により、子どもやその家庭、育児に不安や困難を抱える保護者等を把握し、適切な支援を行う事業。 等

エ ヒトが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業

市民一人ひとりが様々な災害・危機を想定しつつ、それぞれの置かれた状況に応じて対策・準備を行うための支援を行います。

関係機関や近隣市町と連携し、医療体制の確保及び救急医療体制の強化に努めます。

生涯にわたって主体的な学習活動を支援するため、市民ニーズに応じた学習機会の充実を図るとともに、学習成果を発表する場の充実や学習で得た知識・技術を地域に還元する場の創出に努めます。

市民が安全に安心してスポーツができる施設・設備の計画的な整備と、指導者の確保に努めます。

市民が自然に触れることのできる場の整備や機会の充実を図るとともに、環境教育やレクリエーション活動等への活用を図ります。

安全な道路環境の維持管理と利便性の高い幹線道路の整備、仙台空港周辺の土地利用を促進するとともに、ニーズに対応した公共交通体系の構築に努めます。

多様な主体がまちづくりの方向性や地域課題を共有するため、様々な機会や媒体を通じてわかりやすい形で情報発信するとともに、市民の意見をまちづくりに反映するための機会の充実を図ります。

【具体的な事業】

○地域防災の要となる自主防災組織の組織化を支援するとともに、自主防災組織の防災訓練への参加等により、組織力の維持・強化を促進する事業。

○市民に的確な災害情報を迅速に伝え、災害の被害拡大を防止するため、Jアラート及びJアラート連動システム並びに防災行政無線の整備、防災ラジオの普及、コミュニティFMの活用等、情報提供環境の整備を推進する事業。

○救急救命士の養成等により増強を図るとともに、救急隊員教育を充実させ、救急隊員の資質・技術と救命率の向上を図る事業。

○県、関係機関と連携し、医療従事者の確保に向けた取り組みを促進

する事業。

○地域学校協働活動やマナビィ講師派遣事業等、市民が学習した成果を
発表する場の提供を支援する事業。等

※ なお、詳細は「名取市第六次長期総合計画 地方創生総合戦略版」のと
おり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

800,000千円（令和3年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者で構成する審議会において効果検証を行い、翌
年度以降の取り組み方針を決定します。検証後速やかに市公式WEBサイト
上で公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで